

ニュースレター 目次

1. 第38回セミナー開催のお知らせ	1-5
参加申し込み方法	5
基本的文献セット贈呈のための献本のお願い	5
ボランティア・スタッフの募集について	5
2. 赤谷セミナー報告	7
3. 事務局から	20

赤谷セミナー報告特集

2-1 セミナー報告 (セミナー事務局より)	7
2-2 自由報告部会	8-12
2-3 参加者より: エクスカーション	12-17
2-4 参加者より: セミナー全体を通じて	18-19

1 第38回セミナー

「東アジアの環境問題、環境運動、環境政策に関する国際シンポジウム」のお知らせ

【日時】 2008年10月4日(土)～6日(月)

【場所】 法政大学多摩キャンパス・百周年記念館国際会議場

www.hosei.ac.jp/hosei/campus/annai/tama/access.html

【趣旨】 1992年に環境社会学会が設立されたのを機に、「公害輸出」、ODAなど環境問題をめぐる日本とアジア社会の関わりを考えることを趣旨として、1993年に「アジア社会と環境問題・国際シンポジウム」が開催されました。以来十数年を経て、アジア社会の産業化も急速に進み、各国国内の環境問題、越境型汚染など、この地域の環境問題は一層深刻化、多様化してきました。

それにともなって、1990年代に韓国、台湾にも環境社会学会や研究者のグループが誕生し、2006年11月には中国にも環境社会学会にあたる「環境社会学学術検討会」が設立されました。それを受けて、2007年6～7月に北京で「国際社会学会・環境と社会部会 (ISA・RC24)」の国際会議が開催されました。この「北京会議」の折に、日本、中国、韓国、台湾の環境社会学会の代表者が話し合いの機会を持ち、近年経済活動や環境問題をめぐる人的交流などが活発化しているこの東アジア地域において、リージョナルな環境社会学の研究交流の機会を作っていこうということになりました。RC24は、それ以前に、日本(2001年)、韓国(2004年)の順に開催されたので、第1回の「東アジア国際シンポジウム」は今年10月日本で開催し(本会議)、その後各国で順次開催するという方針が合意されました。そこで、環境社会学会・第38回セミナーを、東アジア国際シンポジウムを柱とし、あわせて、通常日本語による自由報告部会も10月4日の午前中に並行して開催する形で企画しました。

この地域は、急速な産業化に伴う産業公害、乱開発など、多くの類似した環境問題と、NGO・市民セクターの活性化、地域再生などの課題を共有しています。と同時に、政治的、文化的背景、地域社会の構造などにおいては、無視しえない差異もまた存在しています。このような各社会の現状や問題点を比較分析することは、それぞれの環境社会学にとって大きな知的刺激となるのみならず、政策提言等にもつながる実践的アイデアを触発する契機ともなりましょう。さらに言えば、この会議は、これまで主に欧米の理論を下敷きにして研究してきた私たち東アジアの環境社会学者たちが、「東アジア・リージョナルな環境社会学」という学問的アイデンティティを確立していく一歩となりうるという意義を持つことでしょう。

■プログラム

10月4日(土)

9:00-9:30 受付

9:30-9:40 導入の説明

9:40-10:55 第1セッション(75分, 3人)「持続可能性」

1. 船橋晴俊(日本・法政大学)「環境制御システムの経済システムに対する介入強化の必要条件」
2. 満田久義(日本・仏教大学)「グローバルな環境変動とグローバルな社会的責任——インドネシアのマラリア発生対策への日本の国際支援活動」
3. 鄭大然(韓国・国立済州大学)「持続可能な発展の尺度の相対的な重要性——済州島の持続可能な発展の事例」

【並行開催】環境社会学会・第38回セミナー自由報告部会(別室にて開催, 日本語のみ)

10:55-11:20 Tea Break

11:20-12:35 第2セッション(75分, 3人)「水系保全」

1. 楊平(中国・日本・琵琶湖博物館)「日本の村落地域における地域に基盤を持つ水資源管理」
2. 角田季美枝(日本・千葉大学)「流域環境管理のガバナンスにおける環境NPOの意義と課題——鶴見川流域の環境保全と鶴見川流域ネットワークの活動を事例に」
3. 東梅貞義(日本・WWFジャパン)「日中韓のNGOが東アジアの広域海洋生態系保全のために提言実践している多様な関係者と連携した保全モデル——黄海エコリージョンプロジェクトの実践を通じて」

12:35-14:05 昼食休憩(90分)

14:05-14:35 Opening Ceremony

14:35-14:40 小休憩

14:40-16:20 第3セッション(Plenary Session, 100分, 4人)

1. 長谷川公一(日本・東北大学)「日本の環境社会学——展望と課題」
2. 具度完(韓国・環境社会研究所)「韓国におけるエコロジカルな対案運動」
3. 洪大用(中国・中国人民大学)「中国都市部における環境態度と行動」
4. 王俊秀(台湾・清華大学)「台湾における環境トラストとソーシャル・キャピタル——民衆の社会起業」

16:20-16:45 Tea Break(25分)

16:45-18:00 第4セッション(75分, 3人)「公害問題」

1. 陳阿江(中国・河海大学)「水質汚染の社会的説明——トンツン村の事例」
2. 相川泰(日本・鳥取環境大学)「中国における環境問題の現状——日本からの視点」
3. 下田守(日本・下関市立大学)「カネミ油症の事件発生時における問題について」

18:30-20:00 懇親会(於 百周年記念館3階・研修ホール)

10月5日(日)

9:30-10:45 第5セッション(75分, 3人)「開発と環境運動」

1. 井上治子(名古屋文理大学)「日本における環境運動の困難さについて——ある環境保護運動リーダーの経験に関する事例研究から」
2. 金チョルギョ(韓国・高麗大学)「韓国の新開発主義と環境紛争」
3. 張虎彪(中国・河海大学)「リスク社会論から見た中国の環境運動——二つの事例の比較研究」

10:45-11:10 Tea Break

11:10-12:25 第6セッション(75分, 3人), 「海洋汚染と地域社会」

1. 李時載(韓国・韓国カソリック大学)「Hebei Spirit号原油流出の社会的影響調査」

2. 朴 在黙 (韓国・忠南大学) 「産業・環境災害における「組織化された無責任性」と社会経済的危機——Hebei Spirit 号原油流出事故の事例」

3. 早瀬利博 (日本・長崎大学) 「原発誘致と水産海洋環境」

12:25-14:00 昼食休憩 (95 分)

14:00-15:40 **第 7 セッション (100 分, 4 人) 「コミュニティ」**

1. 李 昭始 (韓国・国立釜山大学) 「韓国の「帰農」運動——Indramang 生活共同体の事例」

2. 秋広敬恵 (日本・東京大学) 「日本の地域社会における住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システムの形成過程」

3. 秦 華 (中国・米国・イリノイ大学) 「環境と自然資源——中国における学際的な環境と資源の社会学に向けて」

4. 〈調整中〉

15:40-16:05 Tea Break (25 分)

16:05-17:20 **第 8 セッション (75 分, 3 人) 「自治体の機能」**

1. 包 智明 (中国・中央民族大学) 「生態的移住過程における行政, 市場, 家族——S Banner における生態的移住の社会的分析」

2. 瀬川久志 (日本・東海学園大学), 清水幸丸 (名古屋産業大学) 「日本の再生可能エネルギー促進策と自治体所有風力発電のマネジメント」

3. 田中 充 (日本・法政大学) 「日本における自治体環境政策の展開——川崎市を事例として」

17:20-17:50 Conclusion (30 分)

17:50-18:00 Closing

10月6日 (月)

フィールド・トリップ「川崎発・ゼロエミッションの現段階——川崎市臨海部エコタウン見学と川崎港クルーズ」

シンポジウムの最終日には、環境と産業との新たな調和をめざして循環型まちづくりを進める川崎市臨海部を現地見学します。川崎市は、首都圏に位置する京浜工業地帯の中核として繁栄する一方、南部地域や臨海部を中心に深刻な産業公害を体験し、甚大な健康被害に苦しみましたが、その経験を踏まえて、現在、環境再生・産業再生をキーワードとして、資源・エネルギーの循環による持続可能な環境調和型の展開 (エコタウン構想) を推進しています。

本フィールド・トリップでは、臨海部における工業集積の経緯と実態、資源・エネルギー循環ネットワークを基盤とするエコタウン構想の取り組みを視察し、環境と産業の調和や環境再生のあり方について考えていきます。

出発地の違いにより、見学ルートは大きく2つに分かれます。川崎港クルーズは、Aコースが午後、Bコースは午前を実施します。コースによって視察場所が若干異なりますが、基本的な見学のテーマは同じです。昼食および川崎市職員による説明は、両コース合同で行います。

(A) 「食品製造業・ペットボトル資源再生施設と川崎港クルーズ」コース (定員 25 名)

多摩キャンパスを出発し、午前中に川崎臨海部の主要な製造業の一つである味の素・川崎工場を見学し、また川崎市より臨海部におけるエコタウン構想やゼロエミッション工業団地の展開について説明を受けます。味の素・川崎工場は、かつて「鈴木商店」と呼ばれた味の素 (株) の中心的な工場として発展してきた事業所です。

午後からは、川崎港クルーズ (60 分) により臨海部の工場集積とコンビナート立地の実態を海上より視察します。また、ペットボトル資源再生施設 (使用済みペットボトルからペットフレックを製造、織

維会社等に販売する)を見学し、最先端のプラスチックリサイクル技術の導入状況を学びます。このリサイクル施設は、2008年5月中国の胡錦濤国家主席が視察した工場です。

なお、海外からのゲスト参加者と案内スタッフがこちらのコースに参加するため、Aコースの一般参加枠は数名程度となる見込みです。希望者多数の場合には、Bコースに割り振らせていただく場合もありますのでご了承下さい。

< Aコースの主な行程 > (定員 25名)

8時:多摩キャンパス集合・出発(マイクロバスで移動)→10時30分:味の素・川崎工場→12時30分:昼食・川崎臨海部の概要説明→14時30分:川崎港クルーズ→16時:JEF環境株式会社ペットボトルリサイクル工場→17時30分:川崎駅または川崎市いさご会館

(B)「紙リサイクル・プラスチック資源再生施設と川崎港クルーズ」コース(定員30名)

川崎駅に集合し、午前中に川崎港クルーズ(90分)により臨海部の工場集積とコンビナート立地の実態を海上より視察します。また川崎市より臨海部におけるエコタウン構想やゼロエミッション工業団地の展開について説明を受けます。

午後からは、川崎エコタウン構想の主要なリサイクル施設として、ペットボトルリサイクル施設(使用済みペットボトルからペットフレックを製造、繊維会社等に販売する)と、再生紙工場(紙容器やカーボン紙等の難再生古紙を原料として資源再生する)を見学し、最先端のリサイクル技術の導入状況を学びます。ペットボトルリサイクル施設は、2008年5月中国の胡錦濤国家主席が視察した工場です。

< Bコースの主な行程 > (定員 30名)

10時:JR川崎駅集合・出発(マイクロバスで移動)→10時30分:川崎港クルーズ→12時30分:昼食・川崎臨海部の概要説明→14時30分:JEF環境株式会社ペットボトルリサイクル工場→15時45分:三栄レギュレーター(紙再生工場)→17時15分:川崎駅解散

○夕食懇親会の開催(17:30-19:00 於いさご会館)

シンポジウム参加者同士の交流、またシンポジウム参加者と川崎市担当者(川崎市長も参加の予定)との意見交換の機会として、夕食懇親会を開催します。この夕食会の参加費用は、4,000円です。

○フィールド・トリップおよび夕食懇親会への参加方法と費用について

国際シンポジウム申し込みの際に、フィールド・トリップの希望コースと夕食懇親会のそれぞれについて、参加・不参加をご記入下さい。定員に限りがありますので、先着順とさせていただきます。それぞれの参加費は、フィールド・トリップは両コースともに2,000円(昼食代・バス代含む)、夕食懇親会は4,000円です。なおフィールド・トリップと夕食懇親会の参加費は、国際シンポジウムの参加費とは別途、必要です。フィールド・トリップのみの参加はできません。また直前のキャンセルはできませんのであらかじめご了承下さい。

■4日(土)および5日(日)の昼食について

シンポジウム会場の近辺には、ご来場いただいた方々に対して十分な数の飲食店がなく、またシンポジウム開催期間中は休日のため、生協食堂は営業していません。そこで実行委員会では、シンポジウム参加者向けに経済学部食堂(百周年記念館より徒歩2分)を貸し切りで使用し、2種類の特別ランチを用意いたしました。午前中にランチ・チケット(1,000円)を販売いたしますので、どうぞご利用下さい。

■第38回セミナーおよび国際シンポジウム参加申し込み方法（定員200名・先着順）

以下の①～⑦を記入の上、e-mail かハガキで **9月18日（木）** までにお申し込み下さい。

- ①氏名（ふりがな）
- ②一般・大学院生・学部生
- ③所属
- ④連絡用 e-mail
- ⑤10/4（夕方）の懇親会（会費＝一般：3,000円／院生・学部生：2,000円）の参加・不参加
- ⑥10/6 フィールド・トリップ参加（希望コース・夕食会の参加・不参加）＊定員55名（先着順）
- ⑦ベビーシッターの利用希望（こどもの年齢・人数）

申込先：satoshi.morihisa.y5@gs-soc.hosei.ac.jp

〒194-0298 町田市相原町 4342 法政大学社会学部堀川研究室気付
環境社会学会国際シンポジウム実行委員会 宛

＊セミナー自由報告、シンポジウム報告の募集は終了しております。

■日本の環境社会学に関する基本的文献セット贈呈のための献本のお願い

実行委員会では、東アジアの環境社会学研究者の共通認識を深化させることを大きな目標としたこのシンポジウムを機に、参加各国においては、必ずしも容易に入手できないと思われる日本で出版された環境社会学に関する文献を、各国の環境社会学会ないし研究グループに1セットずつ贈呈することを計画しております。これにより、日本の広範な環境社会学研究をより具体的に各国の研究者に知っていただき、今後の研究交流や共同研究の可能性を広げていけるのではないかと考えております。

つきましては、大変不躰なお願いでございますが、このような趣旨にご賛同いただけましたら、皆様方の著書や編著書を実行委員会に1～3部の範囲でご寄贈いただければ幸甚に存じます。3部いただければ中国、韓国、台湾の学会に1部ずつ贈呈します。1～2部の場合は、希望される寄贈先をご指定ください。

なお、まことに勝手ながら、整理の都合上、9月27日（土）までに、

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学社会学部、船橋研究室宛て
にお送りくださいますよう、お願い申し上げます。

■韓国語、中国語のボランティア・スタッフの募集

シンポジウムには中国、韓国、台湾から代表的な環境社会学者が来日されます。実行委員会では、これらの方々の会場内での案内、アテンド、送迎、フィールドトリップの通訳補佐、書類の翻訳・チェックなどをお手伝いいただける方（特に韓国語のできる方が現在不足しています）を募集しています。ボランティア・スタッフにつきましては、4日の懇親会と6日のフィールド・トリップ参加費を無料にいたします。

ボランティア・スタッフを希望される方は、韓国語スタッフについては、松井理恵委員 (rmatsui@social.tsukuba.ac.jp) まで、中国語スタッフについては、平野悠一郎委員 (hirano_yuichiro@yahoo.co.jp) まで、ご連絡下さい。

■セミナー・シンポジウム開催期間中のベビーシッターについて

今回のセミナー・シンポジウムでは、ベビーシッティングに対応いたします。依頼予定の業者は「ゆいまるベビー町田」です。利用料金については、こども一人当たり、0歳児は1時間約3,000円、1歳児以上は1時間で、およそ2,500円を予定しています。ベビーシッティングを希望する方は、参加申し込み時に、こどもの年齢と人数をお知らせ下さい。

■第 38 回セミナー・国際シンポジウム実行委員会

委員長・船橋晴俊（法政大学），事務局長・寺田良一（明治大学），長谷川公一（東北大学），堀川三郎（法政大学），丸山康司（東京大学），細川弘明（京都精華大学），藤村美穂（佐賀大学），相川 泰（鳥取環境大学），浅野敏久（広島大学），平野悠一郎（森林総合研究所），松井理恵（筑波大学），田中 充（法政大学），西城戸 誠（法政大学），池田寛二（法政大学）

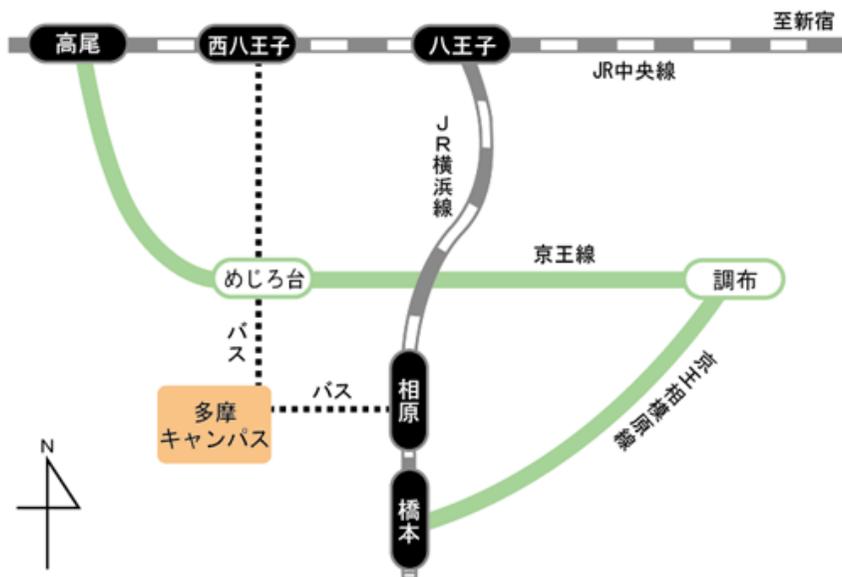
サポート・スタッフ：閻 美芳（早稲田大学），高 娜（名古屋大学），朝井志歩（都留文科大学），大門信也（法政大学），森久 聡（法政大学），宇田和子（法政大学）

■主催：環境社会学会＋法政大学環境センター

■法政大学多摩キャンパスへのアクセス

法政大学多摩キャンパスのバス停から，百周年記念館国際会議室まで，徒歩で約8分かかります。時間に余裕をもっておいでください。

[アクセスマップ]



法政大学のホームページ掲載の地図より。詳細は，下記 URL を参照して下さい。

www.hosei.ac.jp/hosei/campus/annai/tama/access.html

■主なターミナルからの交通アクセス

- | | | | | | | |
|-------------------|----------------|-----------|------------------|--------|---------|---------|
| [82分] 大宮駅 | →JR 埼京線快速：約32分 | →新宿駅 | →京王高尾線準特急：約40分 | →めじろ台駅 | →バス約10分 | 多摩キャンパス |
| [114分] 千葉駅 | →JR 総武線快速：約39分 | →東京駅 | →JR 中央線中央特快：約53分 | →西八王子駅 | →バス約22分 | |
| [25分] 八王子駅 | →JR 中央線：約3分 | | | →西八王子駅 | →バス約22分 | |
| [28分] 町田駅 | →JR 横浜線：約15分 | | | →相原駅 | →バス約13分 | |
| [62分] 横浜駅 | →JR 横浜線：約13分 | →新横浜駅（経由） | →JR 横浜線：約36分 | →相原駅 | →バス約13分 | |
| | | | | | | |

*【 】の数字は，およその総所要時間（乗り換え時間を除く）を表す。

2 第37回 赤谷セミナー報告

2-1 セミナー報告（セミナー事務局より）

茅野恒秀（日本自然保護協会／法政大学大学院）

第37回セミナーは、「生物多様性と地域社会，行政，NGO，研究者の協働」をテーマとし，下記の要領で開催いたしました。

日程：2008年6月6日（金）～8日（日）

場所：群馬県利根郡みなかみ町「赤谷の森」

（みなかみ町役場新治支所，猿ヶ京温泉長生館）

後援：みなかみ町，みなかみ町観光まちづくり協会，林野庁関東森林管理局

東京から新幹線・バスを乗り継いで2時間強の距離とはいいつつ，現地までのアクセスは至便というわけにはいきませんでした，部分参加を含めて，105名の会員の皆さんにご参加いただきました。参加者の皆さま，研究活動委員会，現地関係者ほか多くの方々のご協力により無事終了することができました。御礼申し上げます。

前研究活動委員会より，「赤谷の森」でのセミナー開催の可能性について最初の問い合わせを受けたのは，2005年9月のことと記憶しています。当時，赤谷プロジェクトは壮大な目標を掲げてスタートしていたものの，まだ活動は緒についたばかりであり，この段階でセミナー開催をお引き受けするには不安がありました。しかし，協働の枠組み構築に腐心した初期を経て，3年弱のうちに，エクスカーションで体験いただいたように，様々なプログラムが方向性を明確に示せるようになりました。プロジェクトは日々成長する「生きもの」であることを実感した3年間だったといえます。

この間，私は環境社会学の研究者として，地域住民，行政機関，研究者，市民サポーター，NGOなど多様な主体の間にあつて，（NGOに所属し）事務局としてプロジェクトの全体運営を担ってきました。自身のなかに研究と実践の立場を共存させることについては，これまでも様々な論者の方々が議論されてきましたが，私も，研究者としての問題とプロジェクト運営を背負うというある種の「覚悟」との間に自分流の折りあいをつけていました。このセミナー開催前に，第36回セミナーにおける谷口吉光さんの「環境社会学者は文脈構築の技術を持ち合わせるべき」という問題提起に触れられたことは幸いでした。

当日は「とにかく現在の赤谷プロジェクトを見てもらおう」という思いからプログラムを設定しました。赤谷プロジェクトはまだまだ発展途上のものですが，その特徴は「自然保護」，「自然再生」，「森林経営」，「地域振興」といった既存の枠組みを超えた，多面的な地域環境管理の試みである点にあります。それは，プロジェクトに関わる諸主体が抱える文脈の交錯によって生み出されるとともに，関係者の日々の対話から生まれる合意・協働が推進力の源になっています。

エクスカーションでは，10km四方という広大な森の中で展開されている様々なプログラムのひとつひとつを柱としたため，ややもするとプロジェクトの全体像が捉えきれない懸念もありました。それを十分に解消するだけの行程を展開することができなかつたかもしれませんが，ひとえにホストである私の能力不足ゆえですでお許し下さい。

いずれにせよ，赤谷プロジェクトとそれに対する環境社会学会会員の関わりが，広く環境保全にかかわるプロジェクトと環境社会学との関係，また環境社会学の研究・実践戦略のありように対していくつかの論点を提起できたとすれば，これに勝るよろこびはありません。

最後に，本セミナー開催にあたっては，多くの現地関係者，会員の皆さんにお世話になりました。エクスカーションでは，岡村興太郎さん，松井睦子さん（赤谷プロジェクト地域協議会），長島成和さん（日本森林技術協会），関東森林管理局，日本自然保護協会の運営スタッフ諸氏に，それぞれの赤谷の森への思いを語っていただきました。シンポジウムには，林泉さん（赤谷プロジェクト地域協議会），河合進さん（元新治村助役），亀山章さん（東京農工大学），藤江達之さん（関東森林管理局）に登壇してい

いただき、それぞれの立場から赤谷プロジェクトへの期待、課題、そして決意(?)を述べていただきました。鬼頭秀一さん(東京大学)は、プロジェクトの周辺状況から細部に至るまで、的確なコメントと問題提起をいただき、シンポジウムを引き締めてくださいました。会場や宿泊、現地移動にあたっては、みなかみ町役場新治支所、みなかみ町観光まちづくり協会、猿ヶ京温泉長生館さん、地元の三浦観光さんに便宜をはかっていただきました。ここに記して感謝申し上げます。

また、昨年12月に組織された事務局(菊地直樹さん、嵯峨創平さん、土屋俊幸さん、丸山康司さん、宮内泰介さん、筆者)が運営の中心となりました。運営に不慣れな事務局長であったため、準備作業の滑り出しは決して順調とはいえませんでした。4月の現地打合せ以降、ペースアップして準備に取り組みました。ありがとうございました。

今夏も、「赤谷の森」では、確認されている5つがいのクマタカから3羽の子が巣立ちました。「赤谷の森」が様々な生命の宿り、温泉などの自然界からの恵み、地域住民やフォレスト(森林・林業技術者)の精神性を育む場であり続けるために、赤谷プロジェクトは今後も歩みを進めていきます。会員の皆さんには機会あるごとに、「赤谷の森」を再訪いただければ幸いです。

■会計報告

表の通り、227円の黒字となりました。残金については、学会の予算に繰り入れます。

収入の部(①)		支出の部(②)	
参加費	¥2,300,755	宿泊費	¥1,713,625 1)宿泊費は懇親会費を含む
雑収入	¥10,000	交通費	¥84,000 2)バス借上げ代
計	¥2,310,755	懇親会費	¥22,713 3)朝まで討論会費
		保険料	¥54,500
		見学料	¥8,550
		印刷費	¥40,320
		人件費	¥190,000 4)受付事務・当日アルバイト代
		謝金	¥105,800 5)7名分
		弁当代	¥70,800 6)7日昼食代
収支計算		事務局経費	¥20,220 7)コピー代、文具代、振込手数料等
収入①-支出②=	¥227	計	¥2,310,528

2-2 自由報告部会

分科会 A：環境保全の理念と方法

牧野厚史(県立琵琶湖博物館)

わが国における環境問題についての社会科学的研究は、高度成長期における公害や開発問題の衝撃を受けて始まり、社会科学的研究としての方法論自覚と洗練をへて、1990年代に社会科学の主要な研究課題と見なされるようになった。1990年代に学会組織を確立した環境社会学研究の歩みも、このような社会科学全体の研究動向を背景としていることはいままでのまもない。しかしながら、21世紀にはいつて、研究課題の広がり自覚されるとともに、広がりにもあつた社会学研究の方法論的模索がはじまっている。以下に紹介する自由報告A部会の各報告と討論は、そのような模索の状況と可能性を反映している。

まず第1報告では、南方熊楠による神社社祀反対運動についての再検討が試みられた。南方による神社社祀反対運動が、エコロジーという自然科学的発想にもとづく森林保全の主張を旗印としたことはよく知られている。これに対して、橋爪報告では、南方の私信に注目することで、伐採の光景をまのあた

りにした南方の衝撃という、個人的な体験から彼の主張を再検討するというアイデアが示された。ただ、そのような再検討が、これまでの南方の運動の位置づけをどのように変えることになるのか、またその意義とは何かという点は報告の中では明瞭にしめされず、今後の課題として残された。そのため、フロアからは問題関心についての質問が出されることになった。

第2報告では、上関原発の原発立地点における反対運動のなかでの神社林（「鎮守の森」）の意義が報告された。開発予定区域に含まれた神社林の存在が運動の焦点となった場合、誰がどのように対象について判断する権限をもちうるのか、またそれらの主体による保全の主張が開発側に対しどのように正統性をもつのかは、ローカル・コモンズとしての性格が明瞭な「里山」と比べ研究例が少なく、その点で早瀬報告が取り上げたテーマは興味深いという指摘がフロアから出された。ただ、原発反対運動という社会運動のストラテジー分析なのか、神社林が本来どう解釈されるべきかという規範的主張なのかなど、関心の所在を整理する必要性も感じさせた。

第3報告は、アメリカ合衆国の自然保全行政の見直しをはかる試みである。事例は、同国の森林保護行政の濫觴期にあたる、19世紀末に成立した保留林法の制定過程である。森下報告は、同法により確立した公有地制度が、その後のナショナルパークなどの保護区の土地制度の「基礎」ともなっていることを指摘した上で、同法の成立を促した要因について三つの仮説を出し、合衆国の内務省年次報告書などの行政資料によって、その要因を特定するという順序で進められた。同国の自然保全制度は、生態学的発想にもとづく普遍性を有する自然環境保護のモデルとして紹介されることが多かったが、行政史という合衆国固有の社会的背景から同国の自然保全制度を見直そうとする試みと理解した。ただ、フロアからは、同法の研究史的位置づけの妥当性に疑問も出された。

第4報告は、自然環境の保全や再生に適用可能な環境評価基準づくりの試みが取り上げられた。その中心となるのが、非物質的な自然からの便益享受（「生態系サービス」）を指標化した「かかわり指標」である。自然の利用価値という、文化的観点を加味した環境評価指標の作成手法は確立していないが、二宮報告では、事例をふまえて、行為と生物種とのマトリックスをもとに指標を考案するという手続きが示された。環境社会学の政策研究は、原理的な計画価値論に重点がおかれ計画技術論的な研究例は少ない。そのこともあって、フロアからのコメントも、環境影響評価への適用など、今後の研究を期待する好意的なものであった。ただし、このような社会科学的指標論については、QOL研究などの先行する試みがあり、それらが直面している困難についても目配りが必要とされるであろう。

第5報告は、景観保全活動が取り上げられた。事例となったのは直島の文化景観の保全活動である。直島には、伝統的な町並みもあったが、それらの保全についての住民の関心はかならずしも高くはなかった。ところが、ある企業により、現代アートを含む文化事業が島に導入されると事態は大きく変化していくことになる。保全について否定的であった島の住民たちが、いかに保全の担い手へと変貌していくのかという、宮本報告のプロセスの説明は、物財保存から創造活動へという、歴史的環境保全の研究史をふまえており、その意味で安定感のある報告であった。フロアからの質疑応答が盛り上がりを見せたのも、この点が大きかったと判断する。

以上、各報告と質疑の内容を紹介した。その意味では蛇足だが、全体を通しての感想をひとつだけ述べておきたい。それは「やんちゃ」な理論の登場可能性についてである。「やんちゃ」な理論とは、環境社会学会の会長を務めた鳥越皓之が、わが国の環境社会学研究における新しい理論構築への期待を込めて語った言葉である。他方、フォーマルセオリストの高坂健次は、日本社会学会のシンポジウムにおいて、環境社会学の理論を素材としながら、社会学的な理論構築における「定石」の有用性を説いた。この二つの主張は、もちろん対立するものではないだろう。すなわち、有用な「定石」をふまえた「やんちゃ」な理論の登場こそが、今期待されているのではないだろうか。

分科会 B：環境と地域社会

土屋雄一郎（京都教育大学）

分科会 B は、「環境と地域社会」のセッションであった。

第一報告、王氏の報告は、屋久島における鯖節製造業を事例に、資源そのものが社会で果たす役割に着目し、配分のメカニズムを検討することによって、自然が「資源」になるときに作動する機序をあきらかにした。地域社会が資源を「資源」として意識化することが持続可能な資源管理への動機付けを高めることになるという指摘に対し、なにもをもって「より持続的である」といえるのか、疑問がだされたが、それは、具体的な文脈にそった研究から導くことによって、新たな資源配分のメカニズムをめぐる理論の萌芽をみてのものであった。

このようなメカニズムを考えると、とりわけ「環境」という課題が問題化している現場においては、その正負の効果が社会的に偏在している場合が少なくない。第2報告、山室氏の報告は、氏のこれまでの丹念なフィールドワークにもとづく研究蓄積から、原子力施設立地地域における住民の「生活技法」の考察を通じ、地元住民の「生き方」をめぐる新たな類型を素描する。それは、地域の拘束性やサイレント・マジョリティとして平板で静的に捉えられてきた住民の意思表示を選択肢の限定化とそれに抗い拡充化するような作用のせめぎあいとして捉える枠組みである。しかし、それに「落ち葉拾い」ではない、「救済の社会学」とでもいうべきものとしての可能性があるとするならば、この暮らし続けるための技法が、地域社会のあり方を基底的レベルでいかに変えていくことができるのかを示す必要があるのかもしれない。

この間、具体的な政策のレベルでは、行政によって地域特性を利用した環境保全政策の重要性が鼓舞されてきた。しかしその一方で、必ずしもそれを必要としないような地元地域がある。第3報告、今田氏の報告は、丹念な兵庫県播磨地域のため池の「池干し」慣行の調査・分析から、イベント的な保全活動ではなく、利用の永続を考えるうえ地域のあり方を問い、検討することが重要であることを指摘する。生物資源の利用が急速に低下し、慣行を支えてきた社会関係が大きく変容するなかで、さまざまな主体が水辺の環境保全に複合的にどう関わっていけるのか。ため池の機能が消失しつつあるなかで、なぜ慣行を再開する必要があるのか、その方法論を含めて示すことによって、「迷い」のなかにあるとも指摘される水辺の景観政策への有用な提言となるだろう。

このとき、「みんな」がかかわることのできる自然としていかに対象を保全し、再生することができるのか。この問いの重要性が浮上するよう思われる。第4報告、楊氏の報告では、ため池の保全にかかわる集落の人びとの取り組みを例に、ともすれば、「自然再生」をテーマにしたときに生じてしまう行政、NPO、住民相互間の隔たりをいかに解消することができるか。その一本の道筋が具体的に示された。しかし、自然への働きかけを伝統行事との連続性のなかでとらえため池を重層的に再生しようとするときに、村が、住民が多様なあり方を見つめつつひとつの決断を下すまでのプロセスや、他のアクターとの接点をもちつつ主導力を発揮しうる条件はなにかなどが問われることになるだろう。

第5報告は、大規模な震災によって「生死を問われたムラ」の存続・再生をめぐる実践を事例に、「復興すること」の内実がなにを意味するかを中越地震に見舞われた新潟県山古志村に位置する集落の経験からあきらかにした。災害をきっかけとして明るみにだされた脆弱性が注目されるが、植田氏は、災害の回復過程において現れる実践に地域社会の強靱さを見出すことによって社会の本質を見極める必要があると指摘する。それは、生活保障システムがほとんど機能せずイエ事に口出しすることができない状況下でムラの自立を模索する人びとの経験を析出することによって、ムラとイエとの関係をあらためて問うことにもつながっているように思われる。しかし、ヴァルネラビリティ論を村落社会学や環境社会学の議論のなかで展開し、社会科学的な災害観に新たな知見を加えようとするのであれば、フロアからの指摘にもあったように、行政を含む外部のアクターとのかかわりや接点をどうみるのか、その共犯的な関係を視野に入れることも必要であろう。

「環境」という課題について語ることが「あたりまえ」となり、支配的な文脈のなかにおかれ、一方、「地域社会」という課題をめぐるても、「格差社会」、「地方の疲弊」などといった文脈のなかで対象化されている。このように、世の中がなにかに熱狂し始めたときは、かならずそれより大きな概念枠のなかにその問題を落とし込んで考えてみる必要がある。それは、マクロな社会システムということだけではなく、非常に個人的・個別的な問題へと至るかも知れない。今回のセッションでは、「環境」、「地域社会」に「持続可能性」の具体的な内実をいかにみることが5つの報告に通底するメッセージではなかったかと理解したが、そういうことを考えるためのフレームが用意されつつあることを確認することができたように思う。ただ一方で、その可能性がいまどこに向かおうとしているのか、見通すには多くの課題が残されているようにも感じた。

分科会 C：環境政策をめぐるて 菊地直樹（兵庫県立大学／兵庫県立コウノトリの郷公園）

分科会 C のテーマは、「環境政策をめぐるて」であった。当日は報告内容を追うのが精一杯であったが、振り返ると4つの報告にはそれなりに共通するテーマがあったように思う。

第1報告「長良川河口堰問題における運動と科学－1970年代と1990年代の比較を通じて」（立石裕二氏・東京大学）は、長良川河口堰問題を事例に、環境運動と科学の関係のありようについて、研究活動の「専門分野への限定性」と「争点への限定性」という2つの概念で明らかにするものであった。1970年代（第1期）における運動と科学の関係は、学術的研究（専門内・争点外）と運動への協力（専門外・争点内）が分離していたのに対して、1990年代（第2期）では、生態系調査など環境運動の一環として調査研究が進むことで、運動と調査の相乗効果が生まれた。この時期には批判的研究者として、専門分野へと自己限定しつつ、その範囲で批判を行う学術的研究者と社会的必要に応じて研究対象を広げる運動側研究者が現われた。第1期と第2期の間で環境運動と科学の関係に違いをもたらした社会的条件として、保全生態学の成立、科学論争の焦点の拡がり、学術的研究者が参加しやすい場の存在があったという。環境運動にかかわる研究者の自律的研究を促進する条件として、科学を官産学複合体から切り離し、行政サイドと運動サイドでの資源面の不均衡を是正する必要があると提言した。フロアからはそもそも何を争点にするのかは社会的に構築されるものであるという指摘や、氏が提示した環境運動と科学の関係の図式のなかに、環境社会学はどのように位置づけられるのかといった質問が寄せられた。環境社会学の知識創出局面と環境政策・環境運動の関係について議論が広がっていくと面白い。

第2報告「環境教育における行政と市民の協働－庄内川の水辺体験学習の事例から」（秋山幸子氏・名古屋大学大学院）は、愛知県春日井市立上条小学校における環境学習の取り組みを事例に、庄内川流域を拠点として活動する5つの市民団体と行政の協働のあり方を明らかにする報告であった。市民運動と環境教育との関係性を、「運動志向性－学習志向性」と「行政との関係性の強弱」という軸によって分類し、運動志向性を持ち行政との関係性が弱い「対抗運動型」から、学習志向性を持ち行政との関係性が強い「行政代替型」へと変容し、協働型の環境教育が展開しているとした。行政と市民の協働による環境教育活動は、川に関心がなかった市民や子供たちに「コモンズとしての川という意識」を育てているという。コモンズという概念が多用されていたが、環境教育活動とコモンズの生成の関係がよく分からなかった。また分析の焦点が協働なのか市民運動のもつ教育力なのかやや不明瞭であり、協働に焦点を当てているならば、概念をより深めて研究を進める必要性が指摘された。氏が関心を持つ環境教育という領域は、環境社会学にとっても重要な領域であることは、参加者の間で改めて確認できたように思う。

第3報告「知床・斜里町におけるエゾシカ保護管理の展開」（今榮博司氏・北海道大学大学院）は、世界自然遺産に登録された知床でのエゾシカの急増に対して、分断された保護管理計画では、自由に移動するシカを管理することはできないという問題意識に基づき、広域の生態系を対象とした総合的管理

の必要性を報告するものであった。生態系保全を中心的課題とする「遺産地域」では、生態系保全を中心課題として関係機関が連携する場として地域連絡協議会が設けられ、統合的にシカを保護管理する体制がつけられた。住民とシカの軋轢緩和を中心課題とする「隣接地区」では、道が有害鳥獣捕獲を実施する一方で、希少鳥類が生息しているため禁猟区が長年設定されている。妥協策として地域ごとに可猟期をずらす輪採制が試験的に導入されている。農業被害軽減を中心課題とする「一般地域」では、問題意識の共有もなく、町が場当たりに捕獲しているのが現状である。このように、遺産地域では科学的な管理が機能しているが、シカは自由に行動できるため、また対象地域ごとに分断されているため、生態系保全として十分に機能していない。問題意識の共有を図り、関係機関の連携、統合に向けて積極的に取り組みことが今後の課題であるとした。生態系管理に向けて、シカ管理に不可欠なアクターである狩猟者の知識・知恵を聞くことや、価値や利害が対立する組織間のコーディネートする局面において、環境社会学が一定の役割を果たせるのではないかと考えさせられる報告であった。

第4報告「「護るために殺す？」—アフリカにおけるスポーツハンティングの可能性と問題」(安田章人氏・京都大学大学院・日本学術振興会)は、「野生動物を護るために殺す」という言説の背後にある権力性と差別性をカメルーン共和国でのフィールドワークから明らかにする報告であった。1980年代、住民に観光収入や雇用機会などを還元・付与することで主体的な担い手とする住民参加型保全の理念が台頭した。娯楽を主な目的としたスポーツハンティング(SH)は、地域住民に保全活動へのインセンティブを与える取り組みと位置づけられるようになった。その一方で、狩猟区内での自然資源の利用権は観光事業者にあり、農耕民と牧畜民は自然資源へのアクセスが制限されている。日々のタンパク源を野生動物に依存している住民は密猟を行わざるを得ないが、密猟者には逮捕と罰金という強権的な対処がとられ、利益配分の恩恵も、密猟監視活動に協力する住民へのものがほとんどである。このようにSHの保全への経済的貢献と持続性は、権力性と差別化の歴史的連続性を基盤としており、地域住民の生活を犠牲にしたうえでおこなわれる欧米富裕層の娯楽であると報告した。具体的提言として、住民の声を伝える場を設けることをあげられたが、声を発する場すらない人びとの声を拾い上げることから、「持続可能性」という概念そのものを問い直す報告であったように思う。

対象や分析方法の違いはあったが、いずれも詳細なフィールドワークに基づき、提言に踏み込んだ報告であった。やや強引にまとめると、環境政策や環境運動における科学の役割を問い直すという視点が、ゆるやかに共通していたように思う。では、環境政策や環境運動における環境社会学の役割とは何か？そんな宿題を残してくれた分科会であった。

2-3 参加者より：エクスカーション

(1) 「自然湧出温泉の価値に支えられる自然保護活動」コース

エクスカーション1印象記

森 明香(一橋大学大学院)

「地域住民が大規模開発から何を守りたかったのかを語っていただきます」——この言葉に惹かれて、エクスカーション1「自然湧出温泉の価値に支えられる自然保護活動コース」を選択した。住民が大規模開発に立ち向かうに至った背景にある想いや経験について、聞いてみたいと思ったのである。

天候に恵まれたセミナー2日目、エクスカーション1の参加者を乗せたバスは、まずクマタカの生息エリアである法師沢・ムタコ沢エリアに赴いた。そこで赤谷プロジェクトでクマタカ・イヌワシの実態調査が始まった経緯について自然保護協会のスタッフから説明していただき、しばしばイヌワシが観察されるポイントを望遠鏡から見せていただいた。

赤谷プロジェクトの発端は1990年にさかのぼる。1980年代に国土計画(株)によって「猿ヶ京スキー場(仮称)」が計画されたことに伴って、1990年に新治村の自然を守るための住民団体が結成された。それから計画が休止となる2000年までの間に自然保護活動に携わってきた方々が経験されたことが、



撮影：森 明香

赤谷プロジェクトにつながっているのだという。イヌワシ・クマタカの実態調査が始まったのも、90年代にイヌワシの並列飛行・営巣地やクマタカの繁殖が確認されたためであった。特に住民団体が開発反対運動を展開していく過程で日本自然保護協会とのつながりを構築したことは、現在の赤谷プロジェクトに至る重要な契機だった。

この日は残念ながらイヌワシ・クマタカを見ることはできなかったが、観察する際は長時間望遠鏡から眺めていることなど調査方法を伺い、また写真や1999年発行の三国山系大型猛禽類生息状況に関する報告書を見せていただき、地道な自然保護活動の一端を垣間見たように思えた。

それから赤谷プロジェクト地域協議会のメンバーであり自然保護活動を展開した中心的人物であり法師温泉長寿館の6代目館主でもある岡村氏の案内で、長寿館を訪れた。法師温泉は弘法大師によって発見されたと言われている。駐車場につきバスを降りてまず目に飛び込んできたのは、豊かな緑と清冽な川の流れ、その上流にあるなんともいえないレトロな建物だった。「日本秘湯を守る宿」と書かれた提燈が下げられた長寿館の入り口の向かいには、樽の中に地下水で冷やされているラムネが並んでいる。本館（明治8年完成）の前に立つと、その時代を生きていなくてもタイムスリップしたように感じられる。長寿館は本館、別館、法師乃湯が国登録有形文化財になっている。長寿館のスタッフに導かれて見学した大浴場・法師乃湯（明治28年完成）は「鹿鳴館調の建物」であり、全国的にも珍しい足元湧出温泉であるため下に敷き詰められた玉石の間から温泉がポコポコと湧いていた。壁面にはかつての脱衣棚の箱がある。壁細工のような窓、湯船に浮かせた枕にもなる丸太の仕切り、温度の違う四つの浴槽、その掃除をする初老の男性、温泉の特徴と歴史を説明する館主。おこがましいことを承知で言えば、これらを見聞きする中で、水源と温泉源を生む「赤谷の森」を守りたいと思う気持ちがわかるような気がした。

その後お座敷でお茶菓子とお茶をいただきながら、温泉が開発計画によってどう影響を受けると考えたために自然保護運動を展開したのか、また赤谷プロジェクトがどのように地域社会を巻き込んでいったのか等についてお話を伺った後に、質疑応答が交わされた。印象的だったのは、「(村が期待していたスキー場計画と知り)地域で孤立することを覚悟しながらも計画反対をしたのはなぜか」との質問に対して、岡村氏が笑顔で「お客さんにいい水を飲ませたかったから」と答えたことだった。わずかに数人の住民で開発反対の狼煙をあげ「最初は怖かった」が一人二人賛同者が増え運動を展開していく中で、日本自然保護協会からの支援を得ながらやがて協働して自然保護活動を行うようになった。その行動を支えていたのが、豊かな自然環境でもってお客さんをもてなしたいというシンプルな想いだったという。3日目のシンポジウムに参加できなかったこともあり、その想いがどのようにプロジェクトに携わる各アクターと結びついていったのかについて話を伺い、また大規模開発の休止後持続可能な地域社会を目指し自然保護活動が継続されその中に様々なアクターが携わっている赤谷プロジェクトの経験から、どのような教訓を引き出し他の事例に生かすことができるのかについて議論してみたかった。

今回のセミナーでは開発休止のその後の地域社会のあり方についてひとつのモデルを見せていただいたように思う。そのアクターである赤谷プロジェクトのみならず、また興味深く有意義なセミナーを企画・運営して下さった事務局のみならず、感謝申し上げます。

(2) 「旧街道網を活用する教育・研修・観光拠点づくり」コース

初めての学会参加とエクスカージョン

煙山 裕 (秋田県立大学大学院)

秋田県立大学大学院博士前期課程1年の煙山裕(けむやまひろし)です。今回初めて学会に参加しました。

初めての学会参加で、最も印象に残ったのがエクスカージョンです。自分が選んだエクスカージョンは第2コース「旧街道網を活用する教育・研修・観光拠点作り」でした。心地よい自然林を散策できるコースというのに惹かれて参加しましたが、実際は、散策というよりは普通に山登りでした。特に下りは、登山口だと言われ、それなりの準備がなければ結構きつく、周りの景色や様子を見る余裕はありませんでした。

しかし、初めての旧街道網の散策は、自分の知らないことを多く学べる機会でした。旧街道網と呼ばれるだけあり、江戸時代は、大名行列が通る道、明治から昭和34年位までは新潟側からの馬車による輸送のための道としての役割を持ってたと説明を受けました。

それゆえ、馬車が通るため通りやすい足場となるように石畳の跡も見られ、その石畳の跡が産業遺産になるかどうかの議論が交わされているところだということも教えていただきました。この石畳は写真1で紹介します。

旧街道網を散策すると、長い間人々に利用されてきた街道であったことがよく分かります。特に、上りから下りに変わるところにある、三国峠を越えた人々の名前を刻んであるモニュメントからも分かるのではないのでしょうか(写真2を参照)。

私自身は「秋田県八郎湖流域におけるヨシの利用の復活の可能性」というテーマで修士論文の研究に取り組んでいます。八郎湖干拓以前にはさまざまな用途に利用されていたヨシですが、現在ではほとんど利用されていません。八郎湖の富栄養化を食い止めるためにも、ヨシの刈り取りと利用を促進することが現在求められています。伝統的なヨシの利用方法を踏まえながら、現在に即した利用方法を模索しています。

今回のエクスカージョンで散策した旧街道網は、「旧街道網を活用する教育・研修・観光拠点作り」とあるように、かつて利用されていた旧街道にスポットライトを当て、現在に即した活用方法を検討していると知りました。しかもすでにこの場所には多くの人々の注目・関心が集まり、地元住民の方々の協力も得られているとのことでした。

自分の研究対象である八郎湖流域のヨシにも、旧街道網と同じように、多くの注目・関心が集まり、再び資源としての利用の復活を実現させたいと思いました。そして、八郎湖流域でもこのことと同じように地元住民の方々の協力が得られるようになればと切に願っています。

エクスカージョン以外にも、自由報告も印象的でした。特に、滋賀県立琵琶湖博物館の楊平さんの「村主導の自然再生-東近江市大塚における溜池にみる自然再生の論理-」が印象的に残っています。この研究の対象となっている溜池は用水などとしての利用の必要性がなくなり、溜池の自然環境は目に見える水の汚れやガマが繁茂して景観を悪化するなど悪い状況になっていましたが、このままではいけないと考え始めた住民有志の主導で溜池の再生を行い、再生が進んできたという内容でした。

報告の最後の部分にあった「有志による自然再生はさまざまなきっかけで可能である」という一文が非常に印象的です。自分のフィールドの八郎湖流域でも何かのきっかけでヨシの価値に注目が集まれば、ヨシ利用の復活が起りえると考えたからです。今後の自分の研究に希望を持つこともできました。そ



写真1

撮影：煙山 裕



写真2

撮影：煙山 裕

して自分はその「きっかけ」を作り出してみたいとも改めて感じ、ヨシ利用の「きっかけ作り」という目標が見えてきました。

最後になりますが、懇親会の雰囲気やその後の「朝まで討論」などとてもアットホームな雰囲気があり、次に参加できる機会が楽しみになりました。皆さん今後ともよろしくお願いします。

(3) 「赤谷の森林施業史と自然林再生の試み」コース

『赤谷の森林施業史と自然林再生の試み』に参加して—今後の林業を考える—

本田裕子 (東京大学大学院)

私は、博士課程では森林科学専攻に在籍していたものの、研究テーマの違いから、恥ずかしながら林業の現場にほとんど足を運んだことがなかった。今回、セミナーが赤谷プロジェクトの現場で開催されることを好機に、「21世紀型林業」「国有林共同管理」として注目されている赤谷プロジェクトがどのような取り組みなのか、また、どのような森林なのかと思ひ、エクスカージョンに参加した。

赤谷プロジェクトは、「生物多様性の復元」と「持続的な地域づくり」を目的に掲げている。赤谷プロジェクトが実施されている約1万haある森林のうち、約3割が人工林であり、その多くが間伐等の管理が必要と言われている。エクスカージョンでは前者の「生物多様性の復元」の実践として、人工林(針葉樹)の伐採跡地に、広葉樹を主体としたいわゆる自然林に誘導する試み(「自然林再生」)の現場を見学した。これまでの林業では「伐ったら植える」が前提であったのだが、赤谷プロジェクトでは「伐つ

ても植えない」が実施され、長期的な視点から自然林を誘導するための方法がいくつかなされている。

現地では、赤谷プロジェクト植生WG委員であり、林業技士である長島成和氏に案内していただいた。長島氏は、「日本で(世界で)穴を掘った数では一番」と自己紹介される、土壌の専門家であり、「土壌がいかん水を保水するのか」を実際に実験して見せていただいた(写真1)。また、土壌の見地から、土壌に適した植生について(「適地適木」)、また、樹種についても和名やその特徴をわかりやすく説明していただいた(写真2)。

ここからは、私が実際に、「自然林再生」の試みについて、感じたことを勝手ながら述べたい。赤谷の人工林の多くは、拡大造林の時期に造成されたものである。長島氏の案内では、人工林を造成しても場所によってはうまく育たなかった場所があることが紹介され、「無理な施業が実施されていた」との説明があり、「適地適木」の重要性を実感した(写真3)。

赤谷プロジェクトのような「自然林再生」の試みが、生物多様性の復元につながると



写真1 撮影：星野真有美氏



写真2 撮影：星野真有美氏



写真3

撮影：星野真有美氏

いうのは理解できる。そもそも、赤谷プロジェクトでは、通常国有林を管理する林野庁関東森林管理局だけではなく、主に地元の住民から構成される赤谷プロジェクト地域協議会やこれまで多くの自然保護の現場で活動してきた自然保護協会が協働して森林管理を行なっている。これまでの国有林管理の歴史的経緯を考えると、国有林管理が「開かれた」という意味で画期的なことである。

ただ、同時に若干気になる点があった。赤谷プロジェクト自体は、林業の不振を直接的な背景にしているわけではないのかもしれないが、日本全体をみると、林業の不振が問題となっている。そのような林業の現状を考えると、「伐っても植えない」という方針で人工林を自然林に誘導することが、「生物多様性の復元」には貢献するのかもしれないが、手放しではちょっと喜べないな、と思ってしまった。

もちろん、実際、消費する木材の大部分を海外から輸入している現状で、「国産材を使いましょう」と呼びかけても、大きな需要の掘り起こしに繋がるとは思われない。また、近年の獣害増加には、自然林の減少も背景の一つとして指摘されている。そもそも、施業が行なわれていない森林が多くある中で、このまま人工林を造成・維持すること自体無理があるのかもしれない。

このように考えると、赤谷プロジェクトは、現在の林業が抱える問題にうまく適応した結果、生み出された“解決策”ではないかと感じた。ただ、あくまでも一つの“解決策”であり、本来的林業を考える上では、「伐ったら植える」がやはり必要だろう。今後の林業はどうしたらいいのだろうか、いろいろな植物を間近で見られた楽しいエクスカージョンであった半面、課題を突きつけられたエクスカージョンとなった。

このように、大変興味深い説明をしていただき、赤谷の森林が実際にどのような森林であるのか、短い時間ではあったが、肌で感じる事ができた。ただ、ヤマビルが多く、「血を吸われても死ぬわけではない」とわかっていても、やはり恐く、足元を気にしながらの見学となってしまったのは残念であった（事前に長靴は「持ってこられたら」という話だったが、荷物の関係もあり、判断が甘かったことが悔やまれる）。

(4)「全国初・治山ダム撤去による溪流の生物多様性復元」コース

自分の寿命を考える——第四コース「治山ダム一部撤去による溪流の生物多様性復元」

宇田和子（法政大学大学院）

茅野さんは、週末になると森へ消える。「茅野さん」とは、今回のセミナー事務局長を務められた茅野恒秀氏である。私は学部時代から、先輩である茅野さんにはお世話になっており、「AKAYA プロジェクト」という一大計画があること、森の中でノウサギがうまくセンサーカメラに写ったことなどを折にふれ聞いていた。タイミング良くセミナー前に放送された「サイエンスZERO」の特集「赤谷の森・多様な生態系を守れ」（2008年2月23日、NHK教育）では、計画の規模も森の規模も想像以上に広大であることを知った。いよいよ今回のエクスカージョンで噂の「AKAYA」をこの目で見られるのだと、期待は膨らんでいた。

私が参加した「治山ダム一部撤去による溪流の生物多様性復元」コースは、他の3コースがいそいそとバスに乗り込むのを尻目に、まずは会議室での座学から始まった。治山事業の歴史やダムの種類についてそもそも不勉強である私にとって、林野庁の職員の方や茅野さんをはじめとする関係者の方々のお話はまことに興味深いものであった。「川は川に作らせる」という意図にもとづきダムを撤去することで、土砂は止まらずに移動し、それによって本来の生物多様性が確保される。このプロジェクトの主眼は、溪流をその本来的な姿である多様な生物の住処たらしめることにあり、ダム撤去はそのための手段、過程であると理解した。この会議室での時間がなければ、たとえ実際にダムを目にしても、「摒みたい」と書くのも憚られるような感想しか抱けなかったに違いない。最終的には、17基のダムを抱える茂倉沢エリアから全てのダムを撤去し、溪流環境と生物多様性の復元を目指す。その第一歩がこの部分撤去の



撮影：宇田和子

決断なのだというふうに、撤去予定部分に斜線のひかれたダムの写真が、歴史の一つの転換点として見えてくるようになった。

ここで、なぜ現物ではなく写真なのかといえば、クマタカが近くに巣を作ったため、残念ながら撤去予定の第二ダムまで近づくことはできなかったのである。しかし、前日の雨で崩れた足場の中を、腰よりも高い丸太をまたぎ、滑る橋を渡って森の奥へ進んでいく経験は、爽快なものだった。タフな会員の皆さんに押されて「こんなの平気です」という顔をしていたが、内心ではいつ転ぶか、いつ川に落ちるか冷や冷やしていた。余談だが、環境社会学者に山男・山女が多いように思われるのは気のせいだろうか。私は富士山にも登ったことがない。

それはさておき、今回最も興味深かったのは、溪流復元に取り組む主体のバランス感覚である。会員から「人工物(ダム)対自然(溪流)」という対立ではなく、うまく共存しているという関係に思える」という感想が提起されたとき、茅野氏から

きっぱりと「いや、人工物は全部撤去します」という回答があった。仮に「土砂も含めて、とにかく川は流れた方がよい」と考えるならば、完全なる連続性を作り出したくなるが、そうではなくて、自然に存在する段差は残し、障害も含めてあるがままの状態にしておくのがベストだという考えである。流れるところは流れるままに、止まるところは止まるままに。しかし何もかもを放置するのではなく、少しずつ人工物を撤去し、ときには一時的に補強もすることで自然の状態に戻していく。「管理」ということばに「押しつけの」「支配」といったネガティブな意味をもたせるとするならば、このような手のかけ方におけるバランス感覚が、「管理」と「治山」とを分かつかもしれない。

また、こうした取り組みの Spann が非常に長期的であることにも驚いた。このプロジェクトは、溪流が本来性を取り戻すのに数十年から数百年はかかるという展望を持っているのである。自分が死のうが子孫が死のうが、確かに森は存在し続ける(はずである)。環境社会学の研究対象のほとんどは、自分の死後まで視野に入れて考えるべき問題を抱えている。「将来世代のニーズを充足する能力を損なうことなく……」といったことばには耳慣れていても、こうした視点を、自分はどれだけ自分のものとしていたか。事例の今と過去ばかりを見つめ、未来といってもせいぜい二世先までしか見据えていない自分のスケールの小ささに気づかされた。

エクスカージョンでは四名の方にお話を伺ったが、それだけで「ここにはなんだか面白い人たちが集まっている」と思われ、翌日のシンポジウムでその思いは強まった。約1万ヘクタールの森をめぐる、住民、NGO、行政機関が、自分には見届けられないかもしれない森の将来を議論し実践している。とにかく大きな話である。当学会の岳人たちは、相手の大きさを改めて感じるために山に登るのだろうか、とふと思う。最後に色々とお話をいただきましたスケールの大きな関係者の皆さまに心より御礼申し上げます。

2-4 参加者より：セミナー全体を通して

赤谷セミナー参加報告

北島義和（京都大学大学院）

今回の AKAYA プロジェクトをめぐるセミナーは、事務局長である茅野さんの存在がとても印象的な3日間であった。初日に茅野さんがご出演された NHK 番組のビデオを見ながらプロジェクトの概略を勉強した後、2日目のエクスカージョンでは、私は茅野さんが案内役を務めてくださった、「全国初・治山ダム撤去による溪流の生物多様性復元」コースに参加した。はじめに宿舎でこの治山ダム撤去事業の背景についての説明を受けた後、バスでその現地である茂倉沢へと向かった。残念ながらエクスカージョン時にはこの撤去予定ダム付近でマタカが繁殖中であったため、刺激を与えないようにとの配慮から、ダムそのものを見学することはできず途中で引き返すかたちとはなったが、緑の木々に囲まれ清冽な水の流れる溪流の脇を長靴を履いて登り、どのような場でこの事業がなされようとしているのかを目にすることができた。

このエクスカージョンには、林野庁関東森林管理局の方も3人同行されていた。出発前の説明においては、「極力人工的なものは無くして、溪流の連続性を回復させたい」という茅野さんの解説に対し、森林保全と防災という公的役割を逸脱しない範囲で協力を図っていくという林野庁の方からのコメントや、撤去予定のダムが、老朽化が進み、かつ2002年の大雨で穴の開いている、防災の観点からも問題のある構造物であるという背景から、ステークホルダー同士の微妙な歩み寄りの上にこの撤去事業が成り立っていることがうかがわれたが（帰りのバスでは「撤去」や「共同管理」といった言葉の使用をめぐる、行政とのやり取りの裏話も茅野さんから披露していただけた）、現地では林野庁の方々も気さくに参加者からの質問に応じてくれ、組織の建前とはまた別のところに、個人的な思いや人と人のつながりがあるようにも感じた。

ただ、「全国初」というパブリシティに比べて、この茂倉沢という場所に対する地元住民の利用や認知が必ずしも高いとは言えないことがひとつの課題であるようで、それは3日目のシンポジウムで話題になったことともつながりがある。シンポジウムでは、パネラーの亀山章さんが科学者の立場から、「生物多様性」という肩書きは科学的・中立的でステークホルダーをテーブルに着かせやすいテーマだとおっしゃった一方で、AKAYA プロジェクト地域協議会の林泉さんは、「生物多様性だけでは通じないし、わからない」とされ、プロジェクトを地元で説明するだけで1、2年かかったし、広報誌を全戸配布しても「何をやっているのかわからない」という人もまだまだいるとのことで、身近なものを地元で提示していくべく、昨年からは自分たちの使っている水源の整備を始められたという。また、元助役の河合進さんも AKAYA プロジェクトには自然を梃子にした観光面での寄与を期待していると述べられ、「わかるように活動していただく」とおっしゃっていたのが印象的だった。この地域がかつてダムやリゾートをめぐって分裂を経験しており、「自然保護」という題目が地域にとって完全な無色透明ではないことも考えると、この治山ダム撤去というマクロ的に意義をもつ事業にも、よりローカルな文脈でのプラスアルファをつける必要があるのかもしれない。

そのような中で、茅野さんは、プロジェクトが遠くなり、風化し、孤立してしまうのを避けるべく、エクスカージョン時に「今日は環境社会学者の茅野でしたが、明日のシンポジウムでは日本自然保護協会の茅野としてお話をします」とおっしゃっていたように、日々さまざまなステークホルダーの間をさまざまな肩書きを使いながら走り回っておられるご様子であった。その姿を拝見してただ敬服するとともに、環境社会学者が環境社会学者としてのみならず、いろいろな手持ちの役割ストックを持つておくことはひとつの武器になるかもしれないと感じ、今後の自分の大きな参考となった。

最後になるが、有意義なセミナーをつくってくださった茅野さんをはじめとした事務局の皆さん、あたたかく迎えてくださった AKAYA プロジェクトの皆さんや地元みなかみ町の関係者の皆さんに、心からお礼を申し上げたい。

伐れない時代の論点

王 智弘（東京大学大学院）

「水資源を豊かに保つ重要な役割を果たしているのは（森林そのものではなく）森林の土壌である」。土壌が詰まった円筒の容器の前で霧吹きスプレーを片手に、森林技術協会の長島成和氏は簡単な実験を交えながら説明してくれた。私が参加したエクスカージョンは「赤谷の森林施業史と自然林再生の試み」コースで、「植物の名前をひとつ覚えて帰る」というのが長島氏からの課題であった。山蛭の存在に気がそがれたのか課題の出来はいまひとつだが、冒頭に紹介したメッセージはすぐに思い出した。木材供給だけが森林資源の役割ではない。輸入木材との競合の下、間伐もままならない「伐れない」時代において、それでも森林を維持管理する必要があることがよく理解できた。

高度経済成長期の高まる木材需要に応えた拡大造林の時代と、それに続く大規模開発の時代を経て、今日、赤谷の国有林では地域住民・NGO・研究者・行政機関の協働による森林管理計画の策定に取り組んでいる。最終日に開かれたシンポジウムを待たずに私はセミナーを後にした。これまでにない試みから提示された論点を聞き逃したことが心残りだったので、ここで赤谷の森から導かれる「環境社会学会が考えるべき論点」として、伐採に傾斜してきた「守れない」時代を過ぎた「伐れない」時代の論点を考えてみたい。

森を守れない時代では地域住民がいかに管理に参画するか、あるいは、いかにアクターの一翼として協働を実現するかが地域資源としての管理の焦点であった。そうした議論では森を守るための論理と住民の生活や役割との関係が基礎的な論点のひとつであった。今も森を守れない時代を経験している地域が国際社会には数多くあり、住民管理の意義と可能性を考える際の参照点として赤谷プロジェクトの存在を世界に問う意義は大きい。一方で、日本では森を伐りたくても伐れない時代を経験している。このような時代には伐る論理という視点から状況を俯瞰することも疎かにできない。

開発か自然保護かで対立してきたアクター同士の協働は、地域住民によるスキー場とダム建設の撤回を経て実現に至ったが、林業と自然保護の両立は根本的課題として残されている。赤谷の森にも全体の3割に相当する人工林があり、プロジェクトも里に近い植林地で生物多様性に貢献できる林業を模索している点で、必ずしも守ることに限らない活動を展開している。しかしながら、全国に広がる拡大造林政策の遺産という対応を迫られる課題を前に、このプロジェクトが自然保護という「国民の要求」に応えるために転換した林野行政の象徴的なモデル事業として注目されることは、収穫できない過去の投資という問題に対する社会的注目をそらせはしないだろうか。当然のことながら、この協働を選んだ林野行政の方向転換を、国産材が売れない状況での生き残り戦略と捉える意見もある。こうした指摘も慎重に踏まえ、あらためて開発と保全が共存する森林利用が理想であるという立場に立てば、赤谷プロジェクトは、見習うべき自然保護のための協働モデルから、さらに木材生産の可能性を追求するモデルとしてより注目されるように働きかけの力点を置くべきではないだろうか。そのための手段としては、これまで木を守る側であったアクターが、林業という伐る側の視点を担保することも求められるべきではないか。それが伐れない時代の協働プロジェクトに求められる社会的なバランス感覚でもあろう。

地域社会の維持と低迷する国内林業、輸入材への依存と国際社会における森林伐採を背景に設定すれば、国産材利用の活性化と環境保全を同一の視野に入れることが、伐れない時代の論点を整理する上で踏まえるべき枠組みではないか。その意味で、森林を「環境」という守る対象として捉えるだけでは問題の全体像は見えにくく、伐ることの周辺にある議論を拾いこぼす危険性がある。自国の天然資源だけでは維持できない日本社会において、地域資源としての森林のあり方を考える上でも、森を伐れる地域社会のあり方について一層の議論を喚起する時期にきているのではないだろうか。

3 事務局から

3-1 新入会員の紹介 (2008年5月～2008年8月承認分, 12名, 五十音順)

- (正) 市田知子 (いちだ ともこ) 明治大学農学部食料環境政策科
(院) 歌川光一 (うたがわ こういち) 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻生涯学習基盤経営コース
(院) 煙山 裕 (けむやま ひろし) 秋田県立大学大学院生物資源科学研究科遺伝資源科学専攻博士前期課程
(院) 古賀亜紀 (こが あき) 佐賀大学大学院工学系研究科博士後期課程
(正) 鶴田 正 (つるた ただす) 近畿大学農学部環境管理学科
(正) 中島紀一 (なかじま きいち) 茨城大学農学部
(正) 中谷純江 (なかたに すみえ) 大阪大学外国語学部/国立民族学博物館非常勤講師/外来研究員
(正) 野田健次 (のだ けんじ) 文筆業 (自営)
(正) 百村帝彦 (ひゃくむら きみひこ) 財団法人地球環境戦略研究機関森林保全プロジェクト
(院) 森 明香 (もり さやか) 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻
(院) 李 前衛 (り ぜんえい) 和歌山大学大学院教育学研究科
(院) 王 一平 (わん いーぴん) 和歌山大学大学院教育学研究科

3-2 退会 (7名)

高倉浩樹, 尾見康博, 大杉成聖, 草野孝久, 岩間和久, 奥村義雄, 柳澤 衛

『環境社会学会ニューズレター』

第47号 (通号52号)

発行日: 2008年9月17日



JAES Newsletter

No.47

September 17th. 2008



編集・発行: 環境社会学会事務局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

法政大学社会学部 堀川三郎研究室気付

Tel: 042-783-2427

E-mail: office@jaes.jp

郵便振替口座: 00530-8-4016

口座名: 環境社会学会

<http://www.jaes.jp/>

版下作成: 森久聡 (法政大学大学院)

印刷: 株式会社相模プリント